オンライン情報交換会

データ活用で中退予防と学生支援を！

「卒業予報」と入試改革、大学の出口・入口戦略を議論

通信制高校出身者の増加に伴い、全国の大学は学生の大学生活適応と学業継続を支援するため、様々な試みを続けている。そこで本紙では、東京都市大学の白鳥成彦氏、京都文教大学の高島隆平氏、九州産業大学の一ノ瀬大一氏によるオンライン鼎談を第3017号（8月20日付）に掲載した。去る12月10日、第2回となる「多様な学生を支える大学のオンライン情報交換会」を開催、主に愛媛大学と千葉商科大学の取り組みを中心に情報交換した。本記事では、その様子を紹介する。

○教職協働を促す「卒業予報」

愛媛大学の真鍋亮氏は、中退や留年リスクを抱える学生の早期発見と予防を目的として、IRを活用した支援ツール「卒業予報」を開発し、展開していることを報告した。

同ツールは、2015年以降の約1万2000人分の学生データを基に、標準修業年限内（4年間）で卒業できる確率を算出したものだ。指標には各学期の終了時点の「通算GPA（全履修科目の単位数を分母とし、GPAの和を分子とする）」を採用しており、GPAが低いほど卒業確率も低くなる傾向が明確に示された。

卒業予報の特筆すべき点は、そのわかりやすさとシンプルさである。特別な統計解析はあえて行わず、過去の実績に基づいた事実の積み上げとして、天気予報のように直感的な表現で情報を提示する。これにより、学生、保護者、そして学生を指導する教員が客観的に現状を把握しやすくなるのである。

真鍋氏は、教員と学生が学期ごとに成績状況を突き合わせて面談する際、卒業予報が改善行動を促す対話の契機として機能していると説明した。低学年次ではGPAの差がつきにくい傾向があるが、卒業予報で確認することで、リスクの兆候が顕在化するという。同大学では、このツールを教務システムやポスターで周知拡大しているほか、戦略的に知的財産として登録商標も取得している。

現在、同大学は、この卒業予報を基盤としつつ、さらに精緻な検証を取り入れ、よりタイムリーな情報更新を目指す中退予測システムを日本システム技術株式会社と共同で開発中である。真鍋氏は、中退予測においては、リスクの大きさだけでなく、支援（介入）の効果も掛け合わせ、限られたリソースの中で優先順位をつけていく視点が重要であるとの見解を示した。

○データを重視した入試戦略

次に、中退予防の入口戦略として、千葉商科大学の村上春香氏が入試改革の事例を共有した。同大学は、かつて5%後半だった離籍率を、IRデータ分析に基づき直近で1・9%まで大幅に低下させた。

分析では、離籍率の低い学生の傾向を高校時代の評定平均値と高校偏差値をxy軸にとって数値でメッシュ化し、離籍しない学生の傾向がある枠に入る「枠内率」を上げるための入試制度見直しを行った。具体的には、この枠外に多く集まる入試（つまり、離籍リスクの高い学生の入学が多い入試区分）を廃止した。

このデータは、入試制度の見直しや倍率の適正化等に使われ、個別の合否審査には一切使用されていない。

一般選抜の入学者分析では、筆記試験の点数が同じ場合、調査書を40点配点した学生の方が、入学後のGPAの伸びが大きいという分析結果が得られた。この結果に基づき、現在では全ての一般選抜で調査書に配点を行っており、中でも評定平均値は、筆記試験の得点率よりも入学後のGPAとの相関が高い傾向にあるという。

一方で、留学や起業といった数値化できない分野で活躍している層の存在も明らかにし、離籍率やGPAだけに捉われない入試制度や学生の多様性も重視しているという。

村上氏は、通信制高校出身の学生の中にも、入学前から資格を取得するなど強い意思や行動力を持つ学生がいることを示した。そのような受験生との出会いの場を広げた結果、通信制・定時制高校出身者の4年以内卒業の割合は、約10年前の61%から80%に向上しているという。

また、データ分析の結果、通信制・定時制高校出身者は全日制高校出身者よりも、給費生になる割合が高い（全日制8%に対し10%）ことなどもデータで示された。

2大学の取り組みの紹介のあと、データに基づいた中退リスクの指標や、教学マネジメントのあり方についても活発な議論が交わされた。

中退リスクの指標として、愛媛大学はGPAを主に使用する一方で、九州産業大学は1年生終了時の10単位以下の学生の約9割が中退していた過去の実績に基づき、単位数をより重視している。熊本学園大学の大中篤史氏も、学生が卒業に直結する単位数を重視する傾向が強いことから、単位とGPAを組み合わせて利用していると述べた。

○単位数とGPA

また、中退リスクを単位数で見た場合、特定の授業や教員に単位未習得者が偏る問題（単位付与の公平性）も提起された。

一ノ瀬氏は、単位修得率のみならず、質の保証や質の向上の点においても、本学では、全学共通カリキュラム（KSU基盤教育）導入時にコア科目の設定やシラバス統一化を行うなどを職員が教員を協働して中心的な役割を担った。中京学院大学の大須賀元彦氏（教学IR室室長）も、1年生の一部の共通科目の成績分布を「IRレポート」の中で教員ごとに出し、評価のばらつきを可視化していると紹介した。

神奈川工科大学の寺尾謙氏は、大学教育を「バトン」に例え、1年生の単位取得率が低いと、2年生以降の学習内容が理解できない可能性があると指摘。教務課長として、単位取得率が低い教員には個別で対話を行うこともあると言い、今後は多くの大学において カリキュラムツリーと単位取得率を掛け合わせた資料を作成し、教員が自分の授業の役割（誰からバトンを引き継ぎ、誰に渡すのか）を理解するよう促すことの必要性について訴えた。

京都文教大学では、通信制高校との連携を積極化する中で、ハイリスク学生（評定平均の低い男子、高校時代の欠席日数が多いなど）を特定しているものの、個人サポートの負荷が増大し、入学後の脱落を防ぐための組織的な仕組み構築に悩みを抱えている。また、「データが出てからでは遅い」と強調した。

高大共創コーディネーターの倉部史記氏は、高校の欠席日数や男子学生の中退率の高さ（女子の2倍）が、中退リスクと相関が高いことを指摘した。

また、寺尾氏は、工学系学生が「専門学科に入ったから、その専門分野に関わる仕事しかできないと思い込んでいるのではないか」と述べた。ある種の〝呪縛〟に囚われている現状を報告し、キャリア意識の醸成が中退予防に不可欠であるとした。大須賀氏は、留学生が増加傾向にあり、彼らのマインドセットや帰属性を理解し、本音を抽出することが中退防止の観点から重要だと述べた。

○組織体制の構築

こうした取り組みを大学で始めるにあたり、村上氏は同大学での「初めの一歩」について次のように述べている。

このプロジェクトは、当時、離籍率の低下を目的に入学センターの職員らが自発的に入口視点で仮説を立てて分析を開始。その後、部署のメンバーが入れ変わっても村上氏をはじめ職員らが新たな仮説を立て、分析と改革、検証を繰り返すことで今に至っている。

時には、データ公開に対しハレーションがあったとしても、悪いことも良いことも含めて全部シェアする姿勢を保ち、コミュニケーションし続けることが重要である。特に、学部・学科ごとに詳細に分析することで、学部の教員からの「うちの学部はどうか？」という疑問に答え、データに基づき「一緒に考える」「協力し合う」姿勢で教員と連携を深めることに繋がるという。

また、このような活動を職員の評価対象とすることで、職員のチャレンジを後押しする仕組みが確立されていたことも取り組みが広がる土壌であったと言える。

○総括

今回の情報交換会で共有された愛媛大学と千葉商科大学の事例は、IRデータに基づく客観的な分析が、大学の出口戦略（学生支援・中退予防）と入口戦略（入試改革）の両方を動かす原動力となり、結果として学生の成長支援と教学の質向上につながることを明確に示した。

愛媛大学の「卒業予報」は、GPAを指標に教職協働による早期介入を促し、千葉商科大学の改革は、高校時代の成績データ分析により離籍率を大幅に低下させた。さらに、GPAや離籍率だけでは測れない通信制・定時制高校出身者の強い意志や行動力といった潜在的な力を評価する重要性も示唆された。

データ活用の推進が大学経営の基盤となりつつある中で、今後は以下の3点が重要ではないか。

・指標の多角化とリソース配分の最適化をどう図るのか

中退リスクの指標として、愛媛大学はGPAを主に使用する一方、九州産業大学や熊本学園大学は単位数の重要性を指摘しており、大学ごとの指標の傾向は一様ではない。また、千葉商科大学の事例のように、GPAや単位数では測れない留学や起業といった分野での学生の潜在的な活躍をどう定義し、限られた支援リソースの中で、介入効果とリスクの大きさを掛け合わせた優先順位に基づき、優先順位をつけていくのか。

・データに基づき教学の質を保証する教職協働の仕組みをどう定着させるのか

学生の単位不取得が特定の授業や教員に偏る問題が提起されており、教員間の成績評価の公平性をどう確保するかが課題である。初年次教育における単位取得率の低さが2年生以降の学習に影響を及ぼす「バトンリレー」の意識を踏まえ、IRデータを活用して教員がカリキュラム全体の中での自身の授業の役割を理解し、教学の質保証に教職員が協働して取り組むための組織的な仕組みをどう構築するのか。

・多様なハイリスク学生への「入学前」戦略的介入をどう実現するのか

通信制高校出身者や、高校時代の欠席日数、評定平均値が低い男子学生など、入学前から中退リスクが高い学生層が特定されているにもかかわらず、GPAや単位不足が顕在化する前の段階で、組織的な学習継続支援の仕組みをどう構築するかが喫緊の課題である。データに基づき「育てたい学生像」を明確化しつつ、個別のサポート負荷増大を解消するため、戦略的な早期介入策を高大接続の段階でどう設計し、実効化させるのか。

第2回を終えて、白鳥教授は、「データを活用した大学の出口（卒業予報）と入口（入試改革）に関係する学生支援施策について、各大学が実践している具体的な取り組みを踏み込んだ形で共有することができました。それぞれの大学が抱える課題や工夫、そして成果や悩みも、同じ問題意識を持つ少人数のメンバーが集まったからこそ、これまで表に出しづらかった本音も安心して語り合うことができたと感じています。今後もこのような会を継続的に開催し、率直な意見交換を通じて、各大学の知見や経験を持ち寄りながら、より実効性の高い学生支援や中退防止策の構築につなげていきたいです」と総括した。

各大学は、これらの問題提起に対し、引き続きデータに基づく客観的な議論を深め、教学と入試が連携した全学的な教育改革を推進していく必要がある。

教育学術新聞（2026年1月28日記事）※HP掲載許諾済み